

大学のマス・バランス

中島 一郎

武蔵野大学国際総合研究所
研究主幹



研究組織（複数組織による共同研究、研究組織ライフサイクル、技術ロードマッピング）、セキュリティ・マネジメント（事業継続と国際標準）、産業政策（新産業育成、研究開発政策）が主な関心分野。

東京大学工学部電子工学科卒業、通商産業省入省（1970年）。l'Ecole Nationale d'Administration (ENA、フランス) 留学。博士（工学、東北大学）。関東通商産業局長、環境立地局長を経て通商産業省退職（2000年）。

（独）産業技術総合研究所・理事・企画本部長（2001年）。東北大学大学院工学研究科教授（2003年）。未来科学技術共同研究センター長、産学官連携推進本部長を兼任。早稲田大学研究戦略センター教授（2009年）。研究推進部産学官連携担当部長兼任。2018年に早稲田大学定年退職。この間、内閣府、内閣官房、NEDO、JST、ISO等の委員を務め

（私大の半数で定員割れ）

2021年春の私立大学入学についての調査によれば、志願者数も入学者数もともに減り、およそ半数%の大学で定員割れを起こす結果となった。前年に定員割れとなった大学の比率は3割だったことから、先行きが懸念されている。

一方で、私立大学の数は増え、入学定員も増加している。これはどういうことなのだろうか。

文科省のルールでは、定員超過も定員割れも、いずれも望ましくないとされる。定員超過の程度が一定基準を超えてしまった場合、国立大学では主な運営資金である交付金が減額されるし、私立大学では助成金が削られる仕組みがある。定員割れとなった場合も同じである。そうした事態に至る前にも、定員超過や定員割れの懸念が出た大学や学部にはさまざまな警告や制約（とか指導とか）がある（らしい）。

（大都市圏の大規模大学への集中）

定員割れの問題はどの大学でも同じように起きているわけではない。大学の規模や地域で分類した調査によれば、そこには明らかな傾向がみてとれる。規模別では、入学定員が600人以上の中規模の私立大学は全国に211校あるが、それらはいずれも定員割れを起こしていない。うち25校の入学定員3000人以上の大規模な大学に至っては、定員超過の程度がむしろ上昇している。これに対し、386校ある入学定員600人未満の大学の7割以上で定員割れが起きている。昨年の比率は5割程度だったので、小規模な大学での定員割れ状況の急速な波及が懸念されている。

定員割れ現象には地域格差もある。入学者数を入学定員で割った値を入学定員充足率（以下、充足率）と呼ぶ

が、大都市圏ではこの充足率が高く、それ以外のいわゆる地方と呼ばれる地域では定員割れの大学の比率が高い。

地域全体での充足率が最も低いのは四国地方で、次は中国地方。充足率はいずれも90%前後で、地域全体では入学定員を1割ほど割り込む新入生数しか確保できていないことになる。もともと四国地方の私立大学数は9校のみで、入学定員の合計も全国の1%以下だが、中国地方の場合は36校の私立大学があり、入学定員合計の全国シェアは約4%ある。ここで充足率が90%に陥る状況は、当の地域にとっても深刻だが、全国の状況に対する先行的な意味合いを含め、大きな課題提起となりそうだ。

大都市圏にある東京、京阪神、愛知、福岡の各都府県は、充足率がいずれも100%を超えている。ただし、首都圏では東京のみで高く、隣接3県ではいずれも100%を切っている。大都市圏といえども状況はなかなか厳しい。東京の引力があまりに強く、隣接県はそのあおりをくらうということがあるのかもしれない。

こうした中、北海道、宮城は充足率が100%以上となっているのが注目される。私的な感想になるが、仙台で大学教員をしていたころ、教室にも研究室にも東京から流入してきた学生たちが思いのほか多かった。同僚教員の説明によると、携帯の普及と東北新幹線がもたらした変化だったらしい。親子の連絡は携帯が簡単に結ぶし、新幹線なら仙台は大宮の隣駅というわけだ。東京の隣接県が新入生を奪われるのとは逆の現象だとすれば、要注目である。

充足率が上昇したのは全国で京都のみとなっている。昔も今も京都は学生にとって魅力のある土地なのだろう。地方の規模の小さな大学の苦戦が全般化する中、北海道、宮城の健闘と併せ、この先の私立大学運営のヒントが含まれているかもしれない。

(2018年問題)

私立大学の半数が定員割れに陥る状況は急に起きたことではなく、かなり前から予想されてきていた。2018年問題というワードで語られたこともある。

飛び級や帰国生などを除けば大学入学は18歳以上に限られるため、その18歳人口が減少傾向にあることは大学入学者数に大きな影響がある。実際には、18歳人口のうち大学に進学する比率、つまり大学進学率が上昇傾向にあったため、大学入学者数は2000年代を通じてゆるやかに上昇し、それを過ぎて横ばいが続いてきた。18歳人口の減少を大学進学率の上昇でカバーするという危ういバランスで新入生の数が維持されているわけである。

2018年からすでに3年経つが、今のところ、まだバランスは崩れていない。例年行われる文科省の学校基本調査では、今春の大学学部在学者数は昨年から2千人増の262万6千人で、過去最高を更新した。昨年は1万4千人増だったので、増え方は鈍化した。

(成長が止まり、進学率は上昇し始める)

大学をめぐる学生のマス・バランスはどうなるのだろうか。

5つの数字がある。18歳人口、高校卒業数、大学志願数、大学入学数、入学定員。これらの数字を毎年に並べてみると次のようなストーリーが見える。

18歳人口が249万人と過去最高を記録したのはベビーブーマーがその年齢に達した66年のこと。当時は入学定員が20万人程度なのに実際に入学したのが29万人。定員の5割増しの新入生がいるという非常事態で、これはこれで問題だったろうが定員割れとは逆の状況である。

現在の定員割れに至る過程はベビーブーマーの子どもたちが18歳になった後に始まる。第二次ベビーブームで92年の18歳人口は205万人となり、その後は減少に転じる。親の世代との大きな違いは高校進学率が9割に達したこと。大学と短大を合わせた進学率も4割ほどになっている。進学率の上昇はベビーブーマー大学襲来よりもずっと早い60年代から起きていて、70年代半ばに4割に達した後、そのまま90年代まで同じ水準で推移している。進学率が再び上昇し始めるのは90年代以降のことになる。

日本経済は90年代以降は成長の乏しい横ばいの時期になるが、それまで横ばいだった進学率が同じ時期に急に上昇を始めたのは社会構造的な何らかの変化があったはずで興味深い。

(支えたのは女子進学率)

ここ30年で見れば18歳人口は92年がピークとなった後は減少に転じ、今春は114万人。これからも減少は続き、来春は110万人、再来年は106万人、2040年春には88万人と予測されている。

入学者の方は86年には41万人だったものが、92年には54万人まで増加、その後もゆるやかに増え続け、2000年には60万人に達した。以後の20年は61-63万人と横ばいで推移している。

18歳人口減の続く中、入学者が横ばいを維持し続けているのは進学率の上昇があつてのことで、2000年に40%だった大学進学率は2019年には54%に上昇している。さらに進学率が上がれば人口減をキャンセルしてくれるのではないかという期待については注意が必要である。

進学率の上昇の背景には二つの要素がある。ひとつは女子進学率が急速に高まったこと。これはもちろん望ましいことだが、学部生に占める女子学生比率はすでに46%となっていて、今後、大きな伸びが続くかどうかは疑問がある。

第二の要素は短大入学者が減少し、4年制大学志向が進んだこと。かつて600校ほどあった短大の数は半減し、入学者数もピーク時の5分の1にまで劇的に減少している。短大の固有の役割については措くとして、短大の規模の縮小は、マス・バランス的には4年制大学にプラスに働き、その効果はおおよそ20万人とみられる。仮にこれがなければ、単純計算では4年制大学入学者数は3分の2になってしまう。その影響を想像できるだろうか。

女子学生比率の上昇と短大の縮小は表裏の関係かもしれないが、いずれにしても大学マス・バランスは表面的には定常状態を20年にわたって続けることができた。その水面下では大きな構造的な変化が進んでいたわけである。しかも、定常状態を支えてきた構造変化はそろそろ終わりそうでもある。恐れていた事態は2018年には起きなかったが、いつかはそうした困難に直面するだろう。さしあたりは、18歳人口が谷となる2024年ころが転換期になるのかもしれない。

(大学の数)

最後に大学の数について。

学制改革で新制大学が発足した49年、大学の総数は178校。うち国立68、公立18、私立は92。例のベビーブーム襲来の66年の総数は344校とほぼ倍増している。国立は72とほとんど変化がなく、公立が37と倍増、私立は235と2.6倍になっている。以後も国立はほとんど変わらないまま、公立と私立は増え続けている。現在は、国立86、公立98、私立619。ちなみに私立だけは昨年比で4校の増加。国立大学の学部生総数は微減だが、公立と私立では増えている。

分水嶺を迎えつつある大学群の10年後の姿はどのようなものだろうか。

(参考)

日本私立学校振興・共済事業団, 「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向」, 2021.9

文部科学省, 「学校基本調査」, 2021.8

文部科学省, 「大学入学者選抜関連基礎資料集」, 2020.11